



平成30年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年2月28日

上場会社名 株式会社はてな 上場取引所 東
 コード番号 3930 URL http://hatenacorp.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗栖 義臣
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 田中 慎樹 TEL 03 (6434) 1286
 四半期報告書提出予定日 平成30年3月16日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期第2四半期の業績（平成29年8月1日～平成30年1月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第2四半期	939	3.3	113	△42.1	125	△36.1	85	△29.5
29年7月期第2四半期	909	26.1	195	40.1	196	50.7	120	44.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第2四半期	29.87	28.03
29年7月期第2四半期	43.01	39.91

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年7月期第2四半期	1,548	1,378	89.0
29年7月期	1,595	1,292	81.0

(参考) 自己資本 30年7月期第2四半期 1,378百万円 29年7月期 1,292百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年7月期	—	0.00			
30年7月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年7月期の業績予想（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,207	16.8	222	△36.8	221	△37.0	141	△39.6	49.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年7月期2Q	2,854,600株	29年7月期	2,839,700株
② 期末自己株式数	30年7月期2Q	35株	29年7月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年7月期2Q	2,848,413株	29年7月期2Q	2,806,729株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっては注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）キャッシュフローの状況	3
（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
（5）経営上の重要な契約等	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期貸借対照表	4
（2）四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
（3）四半期キャッシュ・フロー計算書	6
（4）四半期財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	7
（セグメント情報等）	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、内閣府の平成30年1月の月例経済報告によると、景気については、「景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」とされており、先行きについては、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」とされています。

当社がUGCサービス事業（注）を展開するインターネット関連業界におきましては、「消費動向調査」（内閣府経済社会総合研究所）によると、平成29年のスマートフォン世帯普及率は69.7%（前年比2.3%増）と普及が進んでおり、今後もスマートフォン市場は更に拡大していくものと予測されます。

このような事業環境のもと、当社におきましては、自社で開発したユーザー参加型サービス群を「コンテンツプラットフォームサービス」と位置付け、その運営を通して培われた技術力やユーザーコミュニティを活かし、企業向けにそれぞれ「コンテンツマーケティング」、「テクノロジーソリューション」という領域において、サービスを提供しております。

コンテンツプラットフォームサービスにおいては、会員数が順調に増加し、当該サービスに係るアフィリエイト広告売上が堅調に推移しました。

コンテンツマーケティングサービスにおいては、新規にオウンドメディアを開設する顧客数が増加し、顧客単価の向上も相まって、成長を牽引しました。

テクノロジーソリューションサービスにおいては、主に受託サービスとサーバー監視サービス「Mackerel（マカレル）」からなりますが、受託サービスについては、当四半期期間内に収益認識される受託開発売上が減少（前年比81.9%減）した一方で、システム保守運用売上は、過去最高売上（前年比38.9%増）を達成しました。また、「Mackerel（マカレル）」についても、新規顧客獲得が堅調に推移しました。

また、コンテンツプラットフォームサービスにおいて、ITインフラの刷新プロジェクトを展開してまいりました。プロジェクト初年である当事業年度においては、システムリプレースに伴い、新旧の技術基盤の並行稼働の必要性から、戦略的IT投資額が増加しております。その結果、データセンター利用料が増加（前年比67.8%増）しました。

さらに、中長期的な事業成長に備えた人材の採用推進により、給料及び手当が増加（前年比21.1%増）しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は939,303千円（前年比3.3%増）、営業利益は113,256千円（同42.1%減）、経常利益は125,301千円（同36.1%減）、四半期純利益は85,078千円（同29.5%減）となりました。

なお、当社はUGCサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

（注）User Generated Contentの略。インターネット上で利用者自身がテキストや画像、映像などのコンテンツを発信することができる場を提供するサービス。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末に比べて46,858千円減少し、1,548,541千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が286,265千円減少したことなどによるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べて133,604千円減少し、169,691千円となりました。この主な要因は、未払法人税等が48,644千円減少したことなどによるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べて86,746千円増加し、1,378,849千円となりました。この主な要因は、四半期純利益85,078千円の計上に伴い、利益剰余金が同額増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前事業年度末に比べ、286,265千円減少し、673,443千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は148,306千円となりました。これは主に、増加要因として税引前四半期純利益126,532千円の計上などがあったこと、減少要因として法人税等の支払額92,816千円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は145,122千円となりました。これは主に、減少要因として投資有価証券の取得による支出140,555千円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は6,081千円となりました。これは主に、増加要因として新株予約権の行使による株式の発行による収入6,171千円があったことによるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年9月12日公表の通期業績予想に変更はございません。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 経営上の重要な契約等

当社は、平成29年12月14日開催の取締役会決議に基づき、運転資金のより効率的な調達を行うことを目的として、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行との間で、当座貸越契約を締結いたしました。

これらの契約に基づく当第2四半期会計期間末の実行残高はありません。

なお、今後、株式会社東日本銀行及び株式会社りそな銀行との間で当座貸越契約を順次締結する予定であります。締結した契約の内容は以下のとおりであります。

- | | |
|---------|------------------------------|
| ① 契約日 | 平成29年12月18日 |
| ② 締結先 | 株式会社三井住友銀行 |
| ③ 貸越極度額 | 2億円 |
| ④ 契約期間 | 平成30年11月30日まで（1年ごとの自動更新） |
| ⑤ 利率 | T I B O R（東京銀行間取引金利）プラススプレッド |
| ⑥ 担保状況 | 無担保・無保証 |
| ① 契約日 | 平成29年12月20日 |
| ② 締結先 | 株式会社みずほ銀行 |
| ③ 貸越極度額 | 2億円 |
| ④ 契約期間 | 平成30年3月31日まで（1年ごとの自動更新） |
| ⑤ 利率 | T I B O R（東京銀行間取引金利）プラススプレッド |
| ⑥ 担保状況 | 無担保・無保証 |

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	959,708	673,443
売掛金	215,469	207,362
仕掛品	9,248	31,409
貯蔵品	977	936
前払費用	63,193	142,024
その他	10,424	16,422
流動資産合計	1,259,021	1,071,598
固定資産		
有形固定資産	63,535	57,385
無形固定資産	85,015	109,566
投資その他の資産		
投資有価証券	60,570	194,793
その他	124,951	113,677
投資その他の資産合計	185,522	308,470
固定資産合計	334,073	475,422
繰延資産	2,304	1,520
資産合計	1,595,399	1,548,541
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,609	6,148
未払金	39,326	23,379
未払費用	63,483	13,022
未払法人税等	104,349	55,705
未払消費税等	30,666	7,636
前受金	10,263	11,368
預り金	20,803	5,565
賞与引当金	—	22,623
その他	815	1,171
流動負債合計	280,319	146,622
固定負債		
資産除去債務	22,976	23,068
固定負債合計	22,976	23,068
負債合計	303,295	169,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,128	203,213
資本剰余金	167,192	170,277
利益剰余金	925,320	1,010,399
自己株式	—	△89
株主資本合計	1,292,640	1,383,801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△52	△4,140
繰延ヘッジ損益	△484	△810
評価・換算差額等合計	△537	△4,951
純資産合計	1,292,103	1,378,849
負債純資産合計	1,595,399	1,548,541

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
売上高	909,630	939,303
売上原価	76,310	56,194
売上総利益	833,320	883,109
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	233,016	282,090
賞与引当金繰入額	32,854	19,573
法定福利費	42,103	45,839
データセンター利用料	112,381	188,548
貸倒引当金繰入額	△109	—
その他	217,475	233,801
販売費及び一般管理費合計	637,721	769,853
営業利益	195,598	113,256
営業外収益		
受取利息及び配当金	19	102
有価証券利息	—	201
為替差益	1,304	2,871
保険解約返戻金	—	9,135
その他	58	518
営業外収益合計	1,383	12,830
営業外費用		
株式交付費償却	784	784
営業外費用合計	784	784
経常利益	196,197	125,301
特別利益		
固定資産売却益	240	161
事業譲渡益	—	10,956
特別利益合計	240	11,118
特別損失		
従業員の退職一時金	—	5,837
関係会社整理損	—	4,050
特別損失合計	—	9,887
税引前四半期純利益	196,437	126,532
法人税、住民税及び事業税	88,775	48,420
法人税等調整額	△13,047	△6,966
法人税等合計	75,727	41,453
四半期純利益	120,709	85,078

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	196,437	126,532
減価償却費	22,441	26,144
株式交付費償却	784	784
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△109	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,532	22,623
受取利息及び受取配当金	△19	△102
有価証券利息	—	△201
為替差損益(△は益)	△1,348	△3,780
保険解約返戻金	—	△9,135
事業譲渡損益(△は益)	—	△10,956
関係会社整理損	—	4,050
固定資産売却損益(△は益)	△240	△161
従業員の退職一時金	—	5,837
売上債権の増減額(△は増加)	△51,425	8,106
たな卸資産の増減額(△は増加)	25,751	△22,119
前払費用の増減額(△は増加)	△57,644	△78,693
仕入債務の増減額(△は減少)	2,552	△4,461
未払金の増減額(△は減少)	△11,910	△16,068
未払費用の増減額(△は減少)	△44,327	△50,461
未払消費税等の増減額(△は減少)	△867	△23,044
前受金の増減額(△は減少)	4,135	1,104
預り金の増減額(△は減少)	△19,894	△15,238
その他	△1,053	△11,052
小計	101,795	△50,293
利息及び配当金の受取額	19	640
法人税等の支払額	△66,814	△92,816
従業員の退職一時金の支払額	—	△5,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,001	△148,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,728	△6,596
有形固定資産の売却による収入	279	308
無形固定資産の取得による支出	△41,131	△37,663
長期前払費用の取得による支出	△421	△415
投資有価証券の取得による支出	—	△140,555
保険積立金の積立による支出	△706	—
保険積立金の解約による収入	—	19,030
事業譲渡による収入	—	13,888
関係会社の整理による収入	—	6,881
定期預金の預入による支出	△30,000	—
定期預金の払戻による収入	30,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,708	△145,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	22,163	6,171
自己株式の取得による支出	—	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,163	6,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,348	1,082
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,804	△286,265
現金及び現金同等物の期首残高	785,393	959,708
現金及び現金同等物の四半期末残高	787,198	673,443

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、UGCサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。